

平成 26 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成26年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 平成26年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	11 頁
○ 給与費明細書	13 頁
○ 債務負担行為に関する調書	18 頁
○ 平成26年度病院事業予定貸借対照表	19 頁
○ 予算に関する説明書における注記	21 頁
○ 平成25年度病院事業予定損益計算書	24 頁
○ 平成25年度病院事業予定貸借対照表	29 頁

平成26年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	31 頁
○ 平成26年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	36 頁
○ 給与費明細書	39 頁
○ 債務負担行為に関する調書	43 頁
○ 平成26年度水道事業予定貸借対照表	44 頁
○ 予算に関する説明書における注記	46 頁
○ 平成25年度水道事業予定損益計算書	48 頁
○ 平成25年度水道事業予定貸借対照表	50 頁

平成26年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	53 頁
○ 平成26年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	57 頁
○ 給与費明細書	59 頁
○ 債務負担行為に関する調書	63 頁
○ 平成26年度工業用水道事業予定貸借対照表	64 頁
○ 予算に関する説明書における注記	66 頁
○ 平成25年度工業用水道事業予定損益計算書	68 頁
○ 平成25年度工業用水道事業予定貸借対照表	70 頁

平成26年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	73 頁
○ 平成26年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	78 頁
○ 給与費明細書	81 頁
○ 債務負担行為に関する調書	85 頁
○ 平成26年度下水道事業予定貸借対照表	86 頁
○ 予算に関する説明書における注記	88 頁
○ 平成25年度下水道事業予定損益計算書	90 頁
○ 平成25年度下水道事業予定貸借対照表	92 頁

平成26年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	95 頁
-------------------------	------

○ 平成26年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	99 頁
○ 給与費明細書	101 頁
○ 平成26年度自動車運送事業予定貸借対照表	105 頁
○ 予算に関する説明書における注記	108 頁
○ 平成25年度自動車運送事業予定損益計算書	110 頁
○ 平成25年度自動車運送事業予定貸借対照表	112 頁

平成26年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	115 頁
○ 平成26年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	120 頁
○ 給与費明細書	123 頁
○ 債務負担行為に関する調書	127 頁
○ 平成26年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	128 頁
○ 予算に関する説明書における注記	131 頁
○ 平成25年度高速度鉄道事業予定損益計算書	133 頁
○ 平成25年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	135 頁

平成26年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター収益			14,128,199	
	1 医 業 収 益		12,516,346	
		1 入 院 収 益	9,802,771	
		2 外 来 収 益	2,156,481	
		3 一 般 会 計 負 担 金	374,859	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	182,235	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,326,455	
		1 受取利息及び配当金	22	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	24,743	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	934,750	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	14,080	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	10,855	感染症指定医療機関運営費等補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 長 期 前 受 金 戻 入	256,017	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	85,988	
	3 特 別 利 益		285,398	
		1 一 般 会 計 補 助 金	284,398	特例債元金償還補助金
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	
2 西部医療センター収益			17,153,700	うち陽子線治療センター 2,085,886 千円
	1 医 業 収 益		13,836,551	うち陽子線治療センター 1,195,069 千円
		1 入 院 収 益	8,630,450	
		2 外 来 収 益	4,370,953	
		3 一 般 会 計 負 担 金	319,900	救急医療経費負担金、保健衛生行政経費負担金及び陽子線治療料等減免負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	515,248	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		3,061,149	うち陽子線治療センター 889,817 千円
		1 受取利息及び配当金	21	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	23,357	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,986,967	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	8,448	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	23,246	周産期母子医療センター運営事業費等補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	779,245	減価償却等に伴う長期前受金の戻入

		7 その他医業外収益	239,865	
	3 特別利益		256,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 一般会計補助金	254,000	特例償元金償還補助金
		2 過年度損益修正益	2,000	
3 緑市民病院収益			627,046	
	1 医業収益		8,679	
		1 一般会計負担金	4,167	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	4,512	文書料
	2 医業外収益		481,367	
		1 一般会計補助金	326,284	経営費補助金
		2 県補助金	1,062	病院内保育所運営費補助金
		3 長期前受金戻入	115,984	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 その他医業外収益	38,037	
	3 特別利益		137,000	
		1 一般会計補助金	136,000	特例償元金償還補助金
		2 過年度損益修正益	1,000	
収 入 合 計			31,908,945	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			17,574,317	
	1 医 業 費 用		14,151,988	
		1 給 与 費	7,584,596	
		2 材 料 費	4,083,909	薬品、材料費等
		3 経 費	1,491,569	
		4 一 般 管 理 費	318,927	
		5 減 価 償 却 費	581,061	
		6 資 産 減 耗 費	14,367	
		7 研 究 研 修 費	40,833	
		8 一 般 会 計 負 担 金	36,726	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		81,391	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,348	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	763	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,278	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		3,340,938	

		1 過年度損益修正損	5,000	
		2 その他特別損失	3,335,938	退職給付引当金等
2 西部医療センター費			20,779,540	うち陽子線治療センター 2,288,292 千円
	1 医 業 費 用		17,026,218	うち陽子線治療センター 2,003,750 千円
		1 給 与 費	7,606,511	
		2 材 料 費	3,416,038	薬品、材料費等
		3 経 費	3,000,073	
		4 一 般 管 理 費	318,927	
		5 減 価 償 却 費	2,599,826	
		6 資 産 減 耗 費	6,674	
		7 研 究 研 修 費	41,442	
		8 一 般 会 計 負 担 金	36,727	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		544,370	うち陽子線治療センター 152,305 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	529,789	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	299	
		3 消費税及び地方消費税	14,278	
		4 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		3,208,952	うち陽子線治療センター 132,237 千円
		1 過年度損益修正損	6,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		2 そ の 他 特 別 損 失	3,202,952	退職給付引当金等
3 緑 市 民 病 院 費			641,693	
	1 医 業 費 用		597,709	
		1 経 費	316,884	
		2 減 価 償 却 費	273,633	
		3 資 産 減 耗 費	7,192	
	2 医 業 外 費 用		40,470	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,470	利子
	3 特 別 損 失		3,514	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	2,514	貸倒引当金
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			38,996,550	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			8,017,292	
	1 企 業 債		5,398,000	
		1 病 院 事 業 公 債	5,398,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		2,290,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,290,000	整備費出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		324,291	
		1 一 般 会 計 補 助 金	324,291	整備費補助金
	4 基 金 収 入		1	
		1 基 金 収 入	1	利子
	5 そ の 他 資 本 収 入		5,000	
		1 そ の 他 資 本 収 入	5,000	病院事業寄附金
2 西 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			1,144,461	うち陽子線治療センター 90,116 千円
	1 企 業 債		220,000	
		1 病 院 事 業 公 債	220,000	整備費にあてる起債

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 一 般 会 計 補 助 金		910,859	うち陽子線治療センター 83,115 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	910,859	整備費補助金
	3 基 金 収 入		2	うち陽子線治療センター 1 千円
		1 基 金 収 入	2	利子
	4 基 金 繰 入 金		3,600	うち陽子線治療センター 2,000 千円
		1 基 金 繰 入 金	3,600	病院事業基金繰入金
	5 そ の 他 資 本 収 入		10,000	うち陽子線治療センター 5,000 千円
		1 そ の 他 資 本 収 入	10,000	病院事業寄附金
3 緑市民病院資本収入			239,258	
	1 企 業 債		100,000	
		1 病 院 事 業 公 債	100,000	整備費にあてる起債
	2 一 般 会 計 補 助 金		139,258	
		1 一 般 会 計 補 助 金	139,258	整備費補助金
収 入 合 計			9,401,011	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 支 出			8,588,478	

	1 建設改良費		7,930,978	
		1 施設費	4,530,288	救急・外来棟改築工事費等
		2 設備費	3,350,646	診療備品の購入費等
		3 リース資産購入費	50,044	診療備品等のリース料
	2 償還金		652,499	
		1 企業債償還金	652,499	
	3 投資		5,001	
		1 基金造成費	5,001	病院事業基金造成費
2 西部医療センター 資本支出			2,846,287	うち陽子線治療センター 690,037 千円
	1 建設改良費		350,139	うち陽子線治療センター 51,923 千円
		1 施設費	47,000	無菌室改修工事費
		2 設備費	249,247	診療備品の購入費
		3 リース資産購入費	53,892	診療備品等のリース料
	2 償還金		2,486,146	うち陽子線治療センター 633,113 千円
		1 企業債償還金	1,886,225	
		2 長期割賦金	599,921	陽子線治療センター整備費割賦金
	3 投資		10,002	うち陽子線治療センター 5,001 千円
		1 基金造成費	10,002	病院事業基金造成費
3 緑市民病院資本支出			460,053	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 建 設 改 良 費		100,000	
		1 施 設 費	100,000	改修工事費
	2 償 還 金		360,053	
		1 企 業 債 償 還 金	360,053	
支	出	合 計	11,894,818	

○ 平成 26 年度 病 院 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	7,119,032,824
減価償却費		3,454,520,000
資産減耗費		24,301,000
引当金の増減額 (△は減少)		7,379,832,000
長期前受金戻入	△	1,151,246,000
受取利息及び配当金	△	43,000
支払利息及び企業債取扱諸費		636,607,000
その他特別損失		3,559,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	196,078,397
未払金の増減額 (△は減少)		178,169,136
小計		3,210,587,915
受取利息及び配当金		43,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	636,607,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,574,023,915

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	8,263,536,977
他会計からの繰入金による収入		1,374,408,000
基金収入		18,603,000
基金造成費	△	15,003,000
未収金の増減額（△は増加）		383,397
未払金の増減額（△は減少）		2,639,766,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,245,378,954

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,718,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,224,377,178
その他の企業債の償還による支出	△	674,397,588
他会計からの出資による収入		2,290,000,000
リース債務の返済による支出	△	98,905,912
長期割賦金の支出	△	599,921,000
未払金の増減額（△は減少）	△	1,474,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,408,923,481

資金増加額（又は減少額）		2,737,568,442
資金期首残高		2,307,625,550
資金期末残高		5,045,193,992

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,359	—	5,190,322	940,652	7,100,644	13,231,618	2,036,661	15,268,279
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,288	—	5,102,061	847,858	5,980,766	11,930,685	2,030,724	13,961,409
比 較	損益勘定支弁職員	—	71	—	88,261	92,794	1,119,878	1,300,933	5,937	1,306,870
本年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を、前年度の給与費は、給料について減額後の額を、それぞれ計上。										
手当の内訳										
区 分		管 理 職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特殊勤務手当 千円		
本 年 度		114,101	95,352	682,937	26,400	138,385	489,145	669,885		
前 年 度		116,035	92,034	555,647	65,230	129,811	477,118	611,314		
比 較		△ 1,934	3,318	127,290	△ 38,830	8,574	12,027	58,571		
区 分		超過勤務手当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円		
本 年 度		786,999	7,008	266,128	2,080,991	45,576	5,260	1,692,477		
前 年 度		761,457	7,068	249,946	1,995,549	42,112	5,260	872,185		
比 較		25,542	△ 60	16,182	85,442	3,464	—	820,292		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考
給 料	88,481	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	36,936	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,359 人
		3 その他の増減分	51,545	職員数の増等による増減分 職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 1,294 人 65 人 1,359 人 前 年 度 1,239 人 49 人 1,288 人 増 減 55 人 16 人 71 人
手 当	1,119,649	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	1,119,649	退職給付費等の増減分

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成25年10月1日現在	平均給料月額	329,593円	339,233円	440,269円	300,729円	265,857円
	平均給与月額	498,465円	473,681円	1,066,710円	434,494円	397,860円
	平均年齢	39歳8月	50歳10月	44歳2月	39歳3月	37歳4月
平成24年10月1日現在	平均給料月額	342,132円	341,604円	447,136円	310,053円	270,649円
	平均給与月額	482,078円	441,263円	1,059,236円	434,037円	388,168円
	平均年齢	39歳9月	49歳5月	43歳11月	39歳5月	36歳11月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、休職給、災害補償費及び退職給与金を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一般会計の制度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	143,200	138,900	—	—	—	143,200	138,900	—	—	—
大学卒	172,900	—	250,800	172,900	182,900	172,900	—	250,800	172,900	182,900

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成25年10月1日現在	9 級	2	2.1	4 級	12	60.0	4 級	2	1.1	7 級	7	4.0	7 級	8	1.0
	8 級	4	4.2	3 級	4	20.0	3 級	74	42.1	6 級	5	2.8	6 級	10	1.2
	7 級	11	11.6	2 級	4	20.0	2 級	60	34.1	5 級	25	14.2	5 級	39	4.7
	6 級	5	5.3	計	20	100	1 級	40	22.7	4 級	30	17.1	4 級	170	20.6
	5 級	16	16.9				計	176	100	3 級	39	22.2	3 級	141	17.0
	4 級	10	10.5							2 級	43	24.4	2 級	308	37.2
	3 級	14	14.7							1 級	27	15.3	1 級	151	18.3
	2 級	29	30.5							計	176	100	計	827	100
	1 級	4	4.2												
	計	95	100												
平成24年10月1日現在	9 級	2	2.3	4 級	9	37.5	4 級	2	1.1	7 級	8	5.0	7 級	7	0.9
	8 級	5	5.8	3 級	9	37.5	3 級	73	42.0	6 級	3	1.9	6 級	9	1.1
	7 級	9	10.3	2 級	6	25.0	2 級	54	31.0	5 級	25	15.7	5 級	39	4.9
	6 級	5	5.8	計	24	100	1 級	45	25.9	4 級	26	16.4	4 級	154	19.4
	5 級	13	14.9				計	174	100	3 級	32	20.1	3 級	121	15.2
	4 級	11	12.6							2 級	43	27.1	2 級	280	35.2
	3 級	11	12.6							1 級	22	13.8	1 級	185	23.3
	2 級	24	27.6							計	159	100	計	795	100
	1 級	7	8.1												
	計	87	100												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (三)	病 院 長	副 院 長、部 長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (平成25年10月1日現在)	11.5	0.1	0.1	29.9	0.6	9.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成25年10月1日現在)	67.4	2.2	10.0	96.6	47.4	74.3
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当 感染症予防作業手当					

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成25年度末までの 支払義務発生・見込額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
東市民病院における医療事故 に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)		11～25	27,395	26以降					
陽子線がん治療施設の整備・ 運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21～25	2,001,104	26～42	22,546,792	— (必要な額)	—	—	22,546,792
東部医療センター病棟改築の 設計 (平成25年第45号議決)	185,000		—	26～27	185,000	92,500	—	—	92,500
東部医療センター整備支援業 務委託 (平成25年第45号議決)	31,000		—	26～27	31,000	—	—	—	31,000

○ 平成 26 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		5,952,977,481	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,996,788,592	
ロ 建 物	49,567,594,774		企 業 債 合 計		27,996,788,592
減価償却累計額	<u>△ 14,874,498,186</u>	34,693,096,588	(2) リ ー ス 債 務		156,936,622
ハ 器 機 備 品	26,167,152,804		(3) 引 当 金		
減価償却累計額	<u>△ 11,485,956,953</u>	14,681,195,851	イ 退職給付引当金	6,850,699,000	
ニ 車 両	10,299,895		引 当 金 合 計		6,850,699,000
減価償却累計額	<u>△ 1,492,000</u>	8,807,895	(4) その他固定負債		<u>10,008,779,490</u>
ホ 構 築 物	336,799,174		固 定 負 債 合 計		45,013,203,704
減価償却累計額	<u>△ 81,035,871</u>	255,763,303	4 流 動 負 債		
ヘ リ ー ス 資 産	644,292,109		(1) 企 業 債		
減価償却累計額	<u>△ 396,947,565</u>	247,344,544	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,433,155,241	
ト その他有形固定資産	71,085,155		ロ その他の企業債	674,801,574	
減価償却累計額	<u>△ 65,832,521</u>	5,252,634	企 業 債 合 計		3,107,956,815
チ 建 設 仮 勘 定		<u>85,385,786</u>	(2) リ ー ス 債 務		81,752,010
有形固定資産合計		55,929,824,082	(3) 未 払 金		7,357,367,958
(2) 投 資			(4) 引 当 金		
イ 基 金		21,405,000	イ 賞与引当金	791,866,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>224,000</u>	引 当 金 合 計		791,866,000

借 方		貸 方	
投 資 合 計	21,629,000	(5) 預 り 金	120,682,006
固 定 資 産 合 計	55,951,453,082	(6) その他流動負債	5,000,000
2 流 動 資 産		流動負債合計	11,464,624,789
(1) 現 金 預 金	5,045,193,992	5 繰 延 収 益	
(2) 未 収 金	4,219,733,491	(1) 長 期 前 受 金	16,791,726,753
貸 倒 引 当 金	△ 95,985,000	収益化累計額	△ 7,934,084,507
(3) 貯 蔵 品	105,876,466	繰延収益合計	8,857,642,246
流動資産合計	9,274,818,949	負債合計	65,335,470,739
		資 本 の 部	
		6 資 本 金	15,009,485,028
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 一般会計補助金	99,575,725
		ロ 国庫補助金	865,001,000
		ハ 寄 附 金	21,400,000
		ニ その他資本剰余金	5,000
		資本剰余金合計	985,981,725
		(2) 欠 損 金	
		イ 当年度未処理欠損金	16,104,665,461
		欠 損 金 合 計	16,104,665,461
		剰 余 金 合 計	△ 15,118,683,736
		資 本 合 計	△ 109,198,708
資 産 合 計	65,226,272,031	負債資本合計	65,226,272,031

○ 予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～47年

器機備品 2～20年

構築物 10～50年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は334,035,544円、負債の額は337,594,544円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,169,865,000円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、東海三県唯一の陽子線治療や外科・化学・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	12,500,521	13,803,559	8,345	26,312,425
医業費用	13,731,238	16,546,930	574,891	30,853,059
医業損益	1,230,717	2,743,371	566,546	4,540,634
経常損益	411,619	683,072	148,336	1,243,027
セグメント資産	21,138,634	42,567,613	1,520,025	65,226,272
セグメント負債	21,763,048	38,161,994	5,410,429	65,335,471
その他の項目				
他会計繰入金	1,334,352	2,330,224	330,451	3,995,027
減価償却費	581,061	2,599,826	273,633	3,454,520
特別利益	285,398	256,000	137,000	678,398
特別損失	3,340,938	3,208,952	3,514	6,553,404
有形固定資産の増加額	7,868,093	295,647	99,797	8,263,537

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。
- ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための一般会計補助金で現に自己資本金として整理している額については、平成25年度決算の認定にあわせて議会の議決を経ることによりその額を減じ、資本剰余金として整理することとする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として855,656,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金617,515,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,072,572,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として365,912,000円を支出する予定であるため、賞与引当金781,961,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金35,559,000円を取り崩すこととする。

○ 平成25年度病院事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

A 東部医療センター

1 医業収益

(1) 入院収益	9,223,807,717	
(2) 外来収益	2,112,976,082	
(3) 一般会計負担金	331,431,000	
(4) その他医業収益	142,869,963	11,811,084,762

2 医業費用

(1) 給与費	6,624,365,667	
(2) 材料費	3,897,960,127	
(3) 経費	1,359,943,814	
(4) 一般管理費	296,253,695	
(5) 減価償却費	540,431,000	
(6) 資産減耗費	17,233,238	
(7) 研究研修費	37,212,480	
(8) 一般会計負担金	31,265,333	12,804,665,354

医業損失

993,580,592

3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,000		
(2)	一 般 会 計 負 担 金	23,411,000		
(3)	一 般 会 計 補 助 金	927,446,000		
(4)	国 庫 補 助 金	9,858,000		
(5)	県 補 助 金	11,103,000		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	68,646,856	1,040,485,856	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	39,557,000		
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	676,190		
(3)	雑 損 失	269,177,532	309,410,722	731,075,134
	経 常 損 失			262,505,458
5	特 別 利 益			
(1)	一 般 会 計 補 助 金	283,997,000		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	284,997,000	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	18,570,000	18,570,000	266,427,000
	当 年 度 純 利 益			3,921,542
B	西 部 医 療 セ ン タ ー			
1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	7,564,562,986		

(2) 外 来 収 益	3,920,388,939		
(3) 一 般 会 計 負 担 金	317,471,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>445,546,552</u>	12,247,969,477	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,284,244,476		
(2) 材 料 費	2,707,610,426		
(3) 経 費	2,878,050,338		
(4) 一 般 管 理 費	305,646,547		
(5) 減 価 償 却 費	2,531,356,000		
(6) 資 産 減 耗 費	1,317,724,904		
(7) 研 究 研 修 費	36,553,209		
(8) 一 般 会 計 負 担 金	<u>32,358,143</u>	<u>16,093,544,043</u>	
医 業 損 失			3,845,574,566
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	23,508,000		
(3) 一 般 会 計 補 助 金	2,631,158,000		
(4) 国 庫 補 助 金	3,136,000		
(5) 県 補 助 金	23,246,000		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>232,654,067</u>	2,913,723,067	
4 医 業 外 費 用			

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	493,084,000		
(2) 患者外給食材料費	216,190		
(3) 雑損失	298,287,791	791,587,981	2,122,135,086
経常損失			1,723,439,480
5 特別利益			
(1) 一般会計補助金	254,000,000		
(2) 固定資産売却益	1,198,141,000		
(3) 過年度損益修正益	3,671,000	1,455,812,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,309,000	10,309,000	1,445,503,000
当年度純損失			277,936,480
C 緑市民病院			
1 医業収益			
(1) 一般会計負担金	4,307,000		
(2) その他医業収益	4,057,143	8,364,143	
2 医業費用			
(1) 経費	395,316,238		
(2) 一般管理費	7,940,788		
(3) 減価償却費	284,237,000		
(4) 資産減耗費	375,000		
(5) 一般会計負担金	837,810	688,706,836	

医 業 損 失			680,342,693
3 医 業 外 収 益			
(1) 一 般 会 計 補 助 金	431,351,000		
(2) そ の 他 医 業 外 収 益	52,783,381	484,134,381	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,195,000		
(2) 雑 損 失	19,510,257	66,705,257	417,429,124
経 常 損 失			262,913,569
5 特 別 利 益			
(1) 一 般 会 計 補 助 金	136,000,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,000	136,014,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,566,000	2,566,000	133,448,000
当 年 度 純 損 失			129,465,569
D 病 院 事 業 当 年 度 純 損 失			403,480,507
E 前 年 度 繰 越 欠 損 金			15,678,866,684
F 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			16,082,347,191

○ 平成 25 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 病院事業特例債	1,349,199,162
イ 土 地	5,952,977,481	(2) 退職給与引当金	358,718,000
ロ 建 物	43,152,731,420	(3) その他固定負債	10,608,700,490
減価償却累計額	13,467,073,186	固定負債合計	12,316,617,652
ハ 器 機 備 品	23,060,574,224	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	9,994,896,953	(1) 未 払 金	4,540,907,037
ニ 車 両	10,299,895	(2) 預 り 金	120,682,006
減価償却累計額	0	(3) その他流動負債	5,000,000
ホ 構 築 物	336,799,174	流動負債合計	4,666,589,043
減価償却累計額	75,120,871	負債合計	16,983,206,695
ヘ その他有形固定資産	71,085,155		
減価償却累計額	65,614,521	資 本 の 部	
ト 建 設 仮 勘 定	1,829,310,743	5 資 本 金	
有形固定資産合計	50,811,072,561	(1) 自 己 資 本 金	25,075,905,735
(2) 投 資		(2) 借 入 資 本 金	
イ 基 金	10,002,000	イ 企 業 債	26,936,321,011
ロ そ の 他 投 資	224,000	資本金合計	52,012,226,746
投資合計	10,226,000	6 剰 余 金	
固定資産合計	50,821,298,561	(1) 資 本 剰 余 金	

借 方		貸 方	
2 流 動 資 産		イ 一般会計補助金	2,902,577,744
(1) 現 金 預 金	2,307,625,550	ロ 国 庫 補 助 金	1,136,203,000
(2) 未 収 金	4,024,038,491	ハ 県 補 助 金	120,663,000
(3) 貯 蔵 品	<u>105,876,466</u>	ニ 受贈財産評価額	104,819,074
流 動 資 産 合 計	<u>6,437,540,507</u>	ホ 寄 附 金	23,120,000
		ヘ その他資本剰余金	<u>58,370,000</u>
		資本剰余金合計	4,345,752,818
		(2) 欠 損 金	
		イ 当年度未処理欠損金	<u>16,082,347,191</u>
		欠 損 金 合 計	<u>16,082,347,191</u>
		剰 余 金 合 計	<u>△ 11,736,594,373</u>
		資 本 合 計	<u>40,275,632,373</u>
資 産 合 計	57,258,839,068	負 債 資 本 合 計	57,258,839,068

平成26年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 事 業 収 益			50,482,004	
	1 営 業 収 益		49,517,431	
		1 給 水 収 益	45,934,000	水道料金
		2 工 事 収 益	1,957,852	
		3 他 会 計 負 担 金	1,502,896	消火栓関係経費及び共通経費負担金
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	122,683	給水工事審査収入等
	2 営 業 外 収 益		954,573	
		1 受取利息及び配当金	48,111	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	165,143	水道料金特例措置負担金及び児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	388,617	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	352,702	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		10,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 過年度損益修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			50,369,004	
	1 営業費用		40,985,548	
		1 原水及び浄水費	4,983,380	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	10,765,516	第3次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,697,520	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	862,171	
		5 業 務 費	3,761,246	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,244,502	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	13,781,841	
		8 資 産 減 耗 費	807,095	
		9 他 会 計 負 担 金	82,277	事務費負担金
	2 営業外費用		7,616,887	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,325,203	利子及び手数料等

		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	906,612	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,275,072	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		1,756,569	
		1 過年度損益修正損	50,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,706,569	退職給付引当金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			7,460,013	
	1 企 業 債		5,000,000	
		1 水 道 事 業 公 債	5,000,000	第3次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		183,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	183,000	水源施設建設負担金にあてる出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 国 庫 補 助 金		84,269	
		1 国 庫 補 助 金	84,269	ライフライン機能強化等事業費補助金
	4 他会計貸付金返還金		133,448	
		1 他会計貸付金返還金	133,448	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		34,658	
		1 基 金 収 入	34,658	固定資産売却益等
	6 基 金 繰 入 金		99,481	
		1 基 金 繰 入 金	99,481	水道事業基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 収 入		1,925,157	
		1 基 本 工 事 収 入	956,362	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	908,534	配水管布設工事収入
		3 そ の 他 資 本 収 入	60,261	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			25,964,010	
	1 建 設 改 良 費		18,599,569	

		1 施 設 費	938,618	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	8,271,233	第3次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	9,329,896	第3次配水管網整備費等
		4 リース資産購入費	59,822	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		7,322,585	
		1 企 業 債 償 還 金	5,298,549	
		2 水資源機構支払金	2,024,036	水源施設建設負担金
	3 投 資		41,856	
		1 基 金 造 成 費	41,856	水道事業基金造成費

○ 平成26年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		113,000,000
減価償却費		13,781,841,000
資産減耗費		807,095,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)		1,384,732,000
長期前受金戻入	△	388,617,000
受取利息及び配当金	△	48,111,000
支払利息及び企業債取扱諸費		2,323,485,000
未収金の増減額 (△は増加)		33,591,193
未払金の増減額 (△は減少)	△	207,031,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	2,244,089
小計		20,897,740,609
受取利息及び配当金		48,111,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	2,323,485,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,622,366,609

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	19,231,805,000
固定資産の売却による収入		36,547,000
国庫補助金による収入		84,269,000
基本工事収入等		1,781,929,000
他会計貸付金返還金による収入		133,448,000
基金繰入金		99,481,000
基金造成費	△	41,856,000
未収金の増減額（△は増加）	△	33,591,193
未払金の増減額（△は減少）		291,464,495
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△	1,300,000,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△	49,881,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,229,995,609

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,298,549,000
他会計からの出資による収入		183,000,000
リース債務の返済による支出	△	59,822,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	175,371,000

資金増加額（又は減少額）	217,000,000
資金期首残高	8,569,000,000
資金期末残高	8,786,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,189	—	4,411,264	264,073	3,748,341	8,423,678	1,608,316	10,031,994	
	資本勘定支弁職員	—	153	—	546,336	—	398,791	945,127	193,849	1,138,976	
	合 計	1	1,342	—	4,957,600	264,073	4,147,132	9,368,805	1,802,165	11,170,970	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,211	—	4,565,322	224,382	4,811,636	9,601,340	1,694,074	11,295,414	
	資本勘定支弁職員	—	153	—	556,517	—	395,381	951,898	201,835	1,153,733	
	合 計	1	1,364	—	5,121,839	224,382	5,207,017	10,553,238	1,895,909	12,449,147	
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 22	—	△ 154,058	39,691	△ 1,063,295	△ 1,177,662	△ 85,758	△ 1,263,420	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	△ 10,181	—	3,410	△ 6,771	△ 7,986	△ 14,757	
	合 計	—	△ 22	—	△ 164,239	39,691	△ 1,059,885	△ 1,184,433	△ 93,744	△ 1,278,177	
本年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を、前年度の給与費は、給料について減額後の額を、それぞれ計上。											
手当の内訳											
区 分		扶 養 手 当 千円		地 域 手 当 千円		超 過 勤 務 手 当 千円		特 殊 勤 務 手 当 千円		期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
本 年 度		160,918		628,675		411,697		57,834		1,913,141	55,272
前 年 度		165,561		534,548		414,879		60,691		1,948,999	54,369
比 較		△ 4,643		94,127		△ 3,182		△ 2,857		△ 35,858	903
区 分		住 居 手 当 千円		通 勤 手 当 千円		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円		休 職 給 千円		災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
本 年 度		30,208		216,173		1,840		20,948		1,323	649,103
前 年 度		30,336		222,317		1,900		21,081		1,341	1,750,995
比 較		△ 128		△ 6,144		△ 60		△ 133		△ 18	△ 1,101,892

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 163,879	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	36,910	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,217 人
		3 その他の増減分	△ 200,789	給料月額の減額等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,283 人 59 人 1,342 人 前 年 度 1,303 人 61 人 1,364 人 増 減 △ 20 人 △ 2 人 △ 22 人
手 当	△ 1,060,143	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	△ 1,060,143	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(二)
平成25年10月1日現在	平均給料月額	310,300円	332,823円
	平均給与月額	384,966円	457,665円
	平均年齢	40歳2月	46歳1月
平成24年10月1日現在	平均給料月額	328,472円	342,912円
	平均給与月額	395,207円	461,216円
	平均年齢	40歳9月	45歳8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給与金を含まない。

初任給

区	分	企業職(一) 円	一般会計の制度 行政職 円
高校卒		143,200	143,200
大学卒		172,900	172,900

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成25年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	33	9.6	平成24年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	35	9.8
	8 級	7	0.8	4 級	181	52.8		8 級	7	0.8	4 級	182	50.7
	7 級	45	5.3	3 級	36	10.5		7 級	45	5.4	3 級	46	12.8
	6 級	51	6.1	2 級	86	25.1		6 級	60	7.1	2 級	79	22.0
	5 級	87	10.3	1 級	7	2.0		5 級	81	9.7	1 級	17	4.7
	4 級	255	30.3	計	343	100		4 級	267	31.8	計	359	100
	3 級	111	13.2					3 級	105	12.5			
	2 級	232	27.5					2 級	210	25.0			
	1 級	54	6.4					1 級	64	7.6			
	計	843	100					計	840	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (平成25年10月1日現在)	0.3	0.1	0.9
支給対象職員比率 (平成25年10月1日現在)	36.4	21.9	74.3
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成25年度末までの 支払義務発生・見込額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10～25	18,256,083	26～42	23,464,561	—	—	23,464,561
木曽川水系連絡導水路建設事業にお ける水道用水取水に係る費用の負担 (平成20年第17号議決)	5,316,000	21～25	73,385	26～27	5,242,615	—	—	5,242,615
水 道 施 設 建 設 (平成24年第16号議決)	6,000,000	25	1,712,956	26～27	1,181,396	—	865,491	315,905
水 道 施 設 建 設 (平成25年第46号議決)	9,000,000		—	26～29	9,000,000	808,000	4,341,000	3,851,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	27～30	9,000,000	449,000	5,215,000	3,336,000

○ 平成 26 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		10,681,403,379	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,370,342,715	
ロ 建 物	39,142,019,304		企 業 債 合 計		92,370,342,715
減価償却累計額	△ 20,610,079,356	18,531,939,948	(2) 水資源機構資金		16,459,014,826
ハ 構 築 物	435,175,443,765		(3) リ ー ス 債 務		795,555,000
減価償却累計額	△ 207,471,930,574	227,703,513,191	(4) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	73,177,521,700		イ 退職給付引当金	9,104,734,761	
減価償却累計額	△ 40,691,535,938	32,485,985,762	ロ 修繕引当金	2,197,520,540	
ホ 車 両 運 搬 具	437,367,598		引 当 金 合 計		11,302,255,301
減価償却累計額	△ 322,591,185	114,776,413	固 定 負 債 合 計		120,927,167,842
ヘ 工具器具及び備品	997,248,941		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 783,705,933	213,543,008	(1) 企 業 債		
ト リ ー ス 資 産	1,055,415,000		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,266,310,000	
減価償却累計額	△ 55,387,000	1,000,028,000	企 業 債 合 計		5,266,310,000
チ 建 設 仮 勘 定		12,045,637,442	(2) 水資源機構資金		1,317,693,000
有形固定資産合計		302,776,827,143	(3) 他会計運用資金		1,550,000,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) リ ー ス 債 務		284,471,000
イ 水 利 権		321,161,497	(5) 未 払 金		11,729,000,000
ロ ダ ム 使 用 権		36,335,116,131	(6) 前 受 金		1,249,000,000

[illegible]

○ 予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・売買目的有価証券 年度の末日における市場価格等に基づく時価法
- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	10～42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、9,104,734,761円を計上している。なお、会計基準変更時差異（2,088,374,000円）については、当年度から2年にわたり、均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,139,848,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,771,000,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として870,423,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金773,681,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,913,141,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として333,428,000円を支出する予定であるため、賞与引当金720,421,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金23,207,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 25 年度 水道事業 予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	42,470,000,000					
	(2)	工	事	収	益	1,523,636,000					
	(3)	他	会	計	負	担	金	1,407,096,000			
	(4)	そ	の	他	の	営	業	収	益	117,443,000	45,518,175,000
2	営	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	4,837,241,000		
	(2)	配		水		費		9,672,547,000			
	(3)	給		水		費		3,363,042,000			
	(4)	給	水	受	託	工	事	費	813,807,000		
	(5)	業		務		費		3,616,198,000			
	(6)	総		係		費		3,260,051,000			
	(7)	減	価	償	却	費		13,619,827,000			
	(8)	資	産	減	耗	費		1,114,247,000			
	(9)	他	会	計	負	担	金	90,870,000	40,387,830,000		
		営	業	利	益					5,130,345,000	

3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,647,000		
(2)	他 会 計 負 担 金	157,341,000		
(3)	雑 収 益	381,028,000	586,016,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,398,080,000		
(2)	施 設 改 良 費	3,100,000,000		
(3)	雑 支 出	7,851,000	5,505,931,000	△ 4,919,915,000
	経 常 利 益			210,430,000
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	17,600,000	17,600,000	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	47,810,000		
(2)	固 定 資 産 売 却 損	220,000	48,030,000	△ 30,430,000
	当 年 度 純 利 益			180,000,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			507,151,560
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			687,151,560

○ 平成 25 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 水資源機構資金		
イ 土 地		10,589,120,379		19,716,943,826	
ロ 建 物	37,244,492,304		(2) 引 当 金	10,579,938,301	
減価償却累計額	20,008,948,356	17,235,543,948	固定負債合計		30,296,882,127
ハ 構 築 物	422,711,435,765		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	199,296,611,574	223,414,824,191	(1) 他会計運用資金	1,600,000,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	72,660,857,700		(2) 未 払 金	11,729,000,000	
減価償却累計額	40,698,464,938	31,962,392,762	(3) 前 受 金	1,249,000,000	
ホ 車 両 運 搬 具	453,003,598		(4) その他流動負債	1,937,655,074	
減価償却累計額	336,962,185	116,041,413	流動負債合計		16,515,655,074
ヘ 工具器具及び備品	993,261,941		負債合計		46,812,537,201
減価償却累計額	775,532,933	217,729,008	資 本 の 部		
ト 建設仮勘定		14,290,432,442	5 資 本 金		
有形固定資産合計		297,826,084,143	(1) 自 己 資 本 金	227,937,274,560	
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 借 入 資 本 金		
イ 水 利 権		349,742,497	イ 企 業 債	97,935,201,715	97,935,201,715
ロ ダ ム 使 用 権		37,169,562,131	資本金合計		325,872,476,275
ハ 地 上 権		56,000	6 剰 余 金		
ニ 庁 舎 利 用 権		592,504,356	(1) 資 本 剰 余 金		

ホ 施設利用権	6,924,323,620		イ 受贈財産評価額	20,085,641	
ヘ その他無形固定資産	<u>1,802,557,288</u>		ロ 工事負担金	7,169,799,657	
無形固定資産合計		46,838,745,892	ハ 国庫補助金	622,337,190	
(3) 投資			ニ その他資本剰余金	<u>8,312,580,009</u>	
イ 投資有価証券	320,000,000		資本剰余金合計		16,124,802,497
ロ 長期貸付金	7,199,236,994		(2) 利益剰余金		
ハ 基金	2,223,544,550		イ 建設改良積立金	691,060,046	
ニ その他投資	<u>11,416,000</u>		ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>687,151,560</u>	
投資合計		<u>9,754,197,544</u>	利益剰余金合計		<u>1,378,211,606</u>
固定資産合計		354,419,027,579	剰余金合計		<u>17,503,014,103</u>
2 流動資産			資本合計		<u>343,375,490,378</u>
(1) 現金預金	8,569,000,000				
(2) 未収金	3,780,000,000				
(3) 有価証券	23,400,000,000				
(4) 前払費用	4,000,000				
(5) その他流動資産	<u>16,000,000</u>				
流動資産合計		<u>35,769,000,000</u>			
資産合計		390,188,027,579	負債資本合計		390,188,027,579

平成26年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道事業収益			985,876	
	1 営 業 収 益		859,836	
		1 給 水 収 益	846,377	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	13,459	
	2 営 業 外 収 益		125,540	
		1 受取利息及び配当金	1,258	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	200	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	123,019	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1,063	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道経営費			978,876	
	1 営業費用		899,961	
		1 供給費	293,664	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	502,937	
		3 資産減耗費	65,742	
		4 他会計負担金	37,618	共通経費負担金
	2 営業外費用		75,668	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,956	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	10,946	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	27,766	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		2,247	
		1 過年度損益修正損	500	
		2 その他特別損失	1,747	賞与引当金
	4 予備費		1,000	

		1 予 備 費	1,000	
--	--	---------	-------	--

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			13,380	
	1 出 資 金		2,580	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,580	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 そ の 他 資 本 収 入		10,800	
		1 工 費 収 入	10,800	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			539,434	
	1 建 設 改 良 費		395,332	
		1 施 設 費	386,732	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	8,600	水源施設建設負担金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 償 還 金		10,654	
		1 企 業 債 償 還 金	10,654	
	3 他会計借入金返還金		133,448	
		1 他会計借入金返還金	133,448	水道事業会計への借入金返還金

○ 平成26年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,000,000
減価償却費		502,937,000
資産減耗費		65,742,000
施設改良費		10,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	1,457,000
長期前受金戻入	△	123,019,000
受取利息及び配当金	△	1,258,000
支払利息及び企業債取扱諸費		25,956,000
未払金の増減額 (△は減少)		1,602,996
小計		487,503,996
受取利息及び配当金		1,258,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	25,956,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		462,805,996

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	366,766,000
--------------	---	-------------

工費収入		10,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△	1,602,996
その他の流動資産の増減額（△は増加）		50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	308,368,996

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	10,654,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返還による支出	△	133,448,000
他会計からの出資による収入		2,580,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	141,522,000

資金増加額（又は減少額）		12,915,000
資金期首残高		104,867,000
資金期末残高		117,782,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,778	—	12,810	23,588	3,944	27,532
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,993	—	9,588	20,581	4,109	24,690
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 215	—	3,222	3,007	△ 165	2,842
本年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を、前年度の給与費は、給料について減額後の額を、それぞれ計上。										
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
本 年 度	476	1,448	1,370	131	4,630	800				
前 年 度	476	1,230	1,377	131	4,682	770				
比 較	—	218	△ 7	—	△ 52	30				
区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費					
	千円	千円	千円	千円	千円					
本 年 度	60	741	20	122	3,012					
前 年 度	60	720	20	122	—					
比 較	—	21	—	—	3,012					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 215	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	80	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2 人
		3 その他の増減分	△ 295	給料月額の減額等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 2 人 — 2 人 前 年 度 2 人 — 2 人 増 減 — — —
手 当	3,222	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	3,222	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
平成25年10月1日現在	平均給料月額	407,925円
	平均給与月額	529,424円
	平均年齢	49歳0月
平成24年10月1日現在	平均給料月額	420,411円
	平均給与月額	528,921円
	平均年齢	48歳0月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当及び災害補償費を含まない。

初任給

区	分	企業職(一) 円	一般会計の制度 行政職 円
高	校 卒	143,200	143,200
大	学 卒	172,900	172,900

級別職員数

区	分	企業職(一)			区	分	企業職(一)		
		級	職員数 人	構成比 %			級	職員数 人	構成比 %
平成25年10月1日現在		7 級	1	50.0	平成24年10月1日現在		7 級	1	50.0
		5 級	1	50.0			5 級	1	50.0
		計	2	100			計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	5 級
企業職 (一)	課 長	係 長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %
給料総額に対する比率 (平成25年10月1日現在)	—	—
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成25年度末までの 支払義務発生・見込額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
木曽川水系連絡導水路建設事業における工業用水取水に係る費用の負担 (平成20年第18号議決)	4,357,000	21～25	23,970	26～27	3,025,930	—	—	3,025,930

○ 平成 26 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		149,644,690	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,731,091	
ロ 建 物	418,416,742		企 業 債 合 計		2,731,091
減価償却累計額	△ 341,414,912	77,001,830	(2) 他 会 計 借 入 金		
ハ 構 築 物	9,522,774,645		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,931,872,994	
減価償却累計額	△ 5,185,335,396	4,337,439,249	他会計借入金合計		6,931,872,994
ニ 機 械 及 び 装 置	2,487,811,134		(3) 引 当 金		
減価償却累計額	△ 1,420,836,409	1,066,974,725	イ 退職給付引当金	3,012,000	
ホ 車 両 運 搬 具	940,000		ロ 修 繕 引 当 金	66,325,196	
減価償却累計額	△ 893,000	47,000	引 当 金 合 計		69,337,196
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,358,670		固 定 負 債 合 計		7,003,941,281
減価償却累計額	△ 12,640,986	717,684	4 流 動 負 債		
ト 建 設 仮 勘 定		45,935,451	(1) 企 業 債		
有形固定資産合計		5,677,760,629	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,744,000	
(2) 無 形 固 定 資 産			企 業 債 合 計		5,744,000
イ 水 利 権		283,419,139	(2) 他 会 計 借 入 金		
ロ ダ ム 使 用 権		11,502,672,791	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	133,916,000	
ハ 庁 舎 利 用 権		281,945	他会計借入金合計		133,916,000
ニ その他無形固定資産		52,596,633	(3) 未 払 金		
					126,016,281

無形固定資産合計	11,838,970,508	(4) 引 当 金	
固 定 資 産 合 計	17,516,731,137	イ 賞 与 引 当 金	1,747,000
2 流 動 資 産		引 当 金 合 計	1,747,000
(1) 現 金 預 金	117,782,000	流 動 負 債 合 計	267,423,281
(2) 未 収 金	31,986,000	5 繰 延 収 益	
(3) 運 用 金	1,550,000,000	(1) 長 期 前 受 金	4,910,230,583
(4) 前 払 費 用	2,000	収 益 化 累 計 額	△ 34,823,694
(5) その他流動資産	1,335,000	繰 延 収 益 合 計	4,875,406,889
流 動 資 産 合 計	1,701,105,000	負 債 合 計	12,146,771,451
		資 本 の 部	
		6 資 本 金	6,857,952,067
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ その他資本剰余金	32,142,882
		資 本 剰 余 金 合 計	32,142,882
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 建設改良積立金	44,000,000
		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	136,969,737
		利 益 剰 余 金 合 計	180,969,737
		剰 余 金 合 計	213,112,619
		資 本 合 計	7,071,064,686
資 産 合 計	19,217,836,137	負 債 資 本 合 計	19,217,836,137

○ 予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、3,012,000円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,124,000円）については、当年度から11年にわたり、均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

・平成26年3月31日における、みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金及び一般会計出資金相当額で現に自己資本金として整理している額（ただし、現に償却対象である資産に係る分に限る。）については、平成25年度決算の認定にあわせて議会の議決を経ることによりその額を減じ、資本剰余金として整理することとする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,394,804,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,630,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として818,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,747,000円を取り崩すこととする。

○ 平成25年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	789,355,000		
(2)	受託工事収益	8,053,000	797,408,000	
2	営業費用			
(1)	供給費	242,905,000		
(2)	減価償却費	411,947,000		
(3)	資産減耗費	26,519,000		
(4)	他会計負担金	36,236,000	717,607,000	
	営業利益			79,801,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,330,000		
(2)	雑収益	45,000	1,375,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	27,155,000		
(2)	施設改良費	10,000,000		
(3)	雑支出	21,000	37,176,000	△ 35,801,000
	経常利益			44,000,000

5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修正益
						5,000	5,000
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修正損
						5,000	5,000
							0
							44,000,000
							54,176,084
							98,176,084

○ 平成 25 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 土 地	149,644,690		72,541,196
ロ 建 物	418,416,742	固 定 負 債 合 計	72,541,196
減 価 償 却 累 計 額	334,274,912	84,141,830	
ハ 構 築 物	9,295,256,645	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	5,042,512,396	(1) 未 払 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,265,354,134		126,016,281
減 価 償 却 累 計 額	1,712,797,409	流 動 負 債 合 計	126,016,281
ホ 車 両 運 搬 具	940,000	負 債 合 計	198,557,477
減 価 償 却 累 計 額	893,000		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,358,670	資 本 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	12,496,986	5 資 本 金	
ト 建 設 仮 勘 定	576,751,451	(1) 自 己 資 本 金	
有形固定資産合計	5,616,747,629		11,664,078,168
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 借 入 資 本 金	
イ 水 利 権	425,128,101	イ 企 業 債	19,129,091
ロ ダ ム 使 用 権	12,261,730,923	ロ 他 会 計 借 入 金	7,199,236,994
ハ 庁 舎 利 用 権	308,945	資 本 金 合 計	7,218,366,085
ニ その他無形固定資産	43,996,633		18,882,444,253
無形固定資産合計	12,731,164,602	6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 工 事 負 担 金	523,065,353
		ロ 国 庫 補 助 金	330,891,429
		資 本 剰 余 金 合 計	853,956,782

固定資産合計		18,347,912,231	(2) 利益剰余金		
2 流動資産			イ 建設改良積立金		52,967,635
(1) 現金預金	104,867,000		ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>98,176,084</u>
(2) 未収金	31,986,000		利益剰余金合計		<u>151,143,719</u>
(3) 運用金	1,600,000,000		剰余金合計		<u>1,005,100,501</u>
(4) 前払費用	2,000		資本合計		<u>19,887,544,754</u>
(5) その他流動資産	<u>1,335,000</u>				
流動資産合計		<u>1,738,190,000</u>			
資産合計		20,086,102,231	負債資本合計		20,086,102,231

平成26年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			76,390,439	
	1 営 業 収 益		71,892,214	
		1 下 水 道 使 用 料	33,524,000	
		2 他 会 計 負 担 金	36,849,684	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度処理費負担金
		3 受 託 工 事 収 益	1,421,059	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	97,471	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		4,493,225	
		1 受取利息及び配当金	5,005	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	202,037	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及事務費及び児童手当負担金
		3 他 会 計 補 助 金	5,255	水洗便所普及助成費補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,553,758	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	468,102	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 雑 収 益	259,068	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 経 営 費			76,232,439	
	1 営 業 費 用		62,851,708	
		1 下 水 管 費	5,232,083	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	6,640,096	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	4,156,985	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,562,429	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,455,554	
		6 総 係 費	2,493,516	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	35,883,393	
		8 資 産 減 耗 費	2,980,022	
		9 他 会 計 負 担 金	1,447,630	共通経費負担金

	2 営 業 外 費 用		12,388,581	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,215,928	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	103,551	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,068,102	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		982,150	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	31,918	
		2 そ の 他 特 別 損 失	950,232	退職給付引当金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			35,804,658	
	1 企 業 債		25,000,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	25,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		9,795,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	9,795,000	建設費補助金
	3 そ の 他 資 本 収 入		937,981	
		1 工 費 収 入	937,981	関連工事費収入等
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		71,677	
		1 企 業 債	21,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	21,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	29,677	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			71,418,130	
	1 建 設 改 良 費		41,771,475	
		1 施 設 費	1,770,049	固定資産の取得及び下水道施設の改良費等
		2 拡 張 費	40,000,000	下水道施設の建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,426	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		29,586,695	
		1 企 業 債 償 還 金	29,586,695	

	3 水洗便所改造資金 貸付事業費		59,960	
		1 貸付金	38,960	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	21,000	

○ 平成26年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	158,000,000
減価償却費	35,883,393,000
資産減耗費	2,980,022,000
引当金の増減額 (△は減少)	977,606,692
長期前受金戻入	△ 3,553,758,000
受取利息及び配当金	△ 5,005,000
支払利息及び企業債取扱諸費	10,211,785,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,142,838,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,865,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,358,308
小計	47,756,375,000
受取利息及び配当金	5,005,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,211,785,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,549,595,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	39,633,530,000
国庫補助金による収入		9,795,000,000
工費収入		869,103,000
水洗便所改造資金貸付による支出	△	38,960,000
水洗便所改造資金貸付金返還による収入		29,677,000
未収金の増減額（△は増加）	△	783,000
未払金の増減額（△は減少）		139,523,000
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△	3,500,000,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△	265,717,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	32,605,687,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		25,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	29,586,695,000
その他の企業債による収入		21,000,000
その他の他会計借入金による収入		21,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△	21,000,000
リース債務の返済による支出	△	1,426,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,567,121,000

資金増加額（又は減少額）		376,787,000
--------------	--	-------------

資金期首残高	8,272,543,000
資金期末残高	8,649,330,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円			
本年度	損益勘定支弁職員	—	778	—	2,925,639	203,453	2,961,516	6,090,608	1,084,826	7,175,434	
	資本勘定支弁職員	—	237	—	895,987	58,926	648,754	1,603,667	328,128	1,931,795	
	合 計	—	1,015	—	3,821,626	262,379	3,610,270	7,694,275	1,412,954	9,107,229	
前年度	損益勘定支弁職員	—	812	—	3,088,961	214,767	4,123,380	7,427,108	1,168,800	8,595,908	
	資本勘定支弁職員	—	236	—	895,856	32,443	618,022	1,546,321	330,752	1,877,073	
	合 計	—	1,048	—	3,984,817	247,210	4,741,402	8,973,429	1,499,552	10,472,981	
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 34	—	△ 163,322	△ 11,314	△ 1,161,864	△ 1,336,500	△ 83,974	△ 1,420,474	
	資本勘定支弁職員	—	1	—	131	26,483	30,732	57,346	△ 2,624	54,722	
	合 計	—	△ 33	—	△ 163,191	15,169	△ 1,131,132	△ 1,279,154	△ 86,598	△ 1,365,752	
本年度の給与費は、給料について減額後の額及び手当のうち地域手当について加算後の額を、前年度の給与費は、給料について減額後の額を、それぞれ計上。											
手当の内訳											
区 分		扶 養 手 当 千円		地 域 手 当 千円		超 過 勤 務 手 当 千円		特 殊 勤 務 手 当 千円		期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円
本 年 度		137,701		486,505		359,506		58,322		1,502,700	47,756
前 年 度		142,369		417,642		369,708		68,720		1,549,244	45,930
比 較		△ 4,668		68,863		△ 10,202		△ 10,398		△ 46,544	1,826
区 分		住 居 手 当 千円		通 勤 手 当 千円		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円		休 職 給 千円		災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円
本 年 度		24,338		165,688		1,540		21,398		1,185	803,631
前 年 度		25,354		172,360		1,540		21,413		1,221	1,925,901
比 較		△ 1,016		△ 6,672		—		△ 15		△ 36	△ 1,122,270

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 163,191	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	28,492	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 932 人
		3 その他の増減分	△ 191,683	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,006 人 9 人 1,015 人 前 年 度 1,033 人 15 人 1,048 人 増 減 △ 27 人 △ 6 人 △ 33 人
手 当	△ 1,131,132	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	△ 1,131,132	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
平成25年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	318,701円	312,761円
	平 均 給 与 月 額	405,449円	435,802円
	平 均 年 齢	41歳1月	43歳9月
平成24年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	334,091円	326,177円
	平 均 給 与 月 額	411,818円	442,525円
	平 均 年 齢	41歳3月	44歳1月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給与金を含まない。

初任給

区 分	企 業 職 (一) 円	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒	143,200	143,200
大 学 卒	172,900	172,900

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成25年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	22	7.0	平成24年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	22	6.4
	8 級	3	0.5	4 級	131	42.0		8 級	3	0.5	4 級	160	46.6
	7 級	44	6.9	3 級	19	6.1		7 級	45	7.1	3 級	12	3.5
	6 級	51	8.0	2 級	132	42.3		6 級	59	9.4	2 級	120	35.0
	5 級	70	11.0	1 級	8	2.6		5 級	61	9.7	1 級	29	8.5
	4 級	182	28.6	計	312	100		4 級	185	29.4	計	343	100
	3 級	78	12.3					3 級	82	13.0			
	2 級	188	29.6					2 級	169	26.8			
	1 級	19	3.0					1 級	25	4.0			
	計	636	100					計	630	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	次長・本部長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %
給料総額に対する比率 (平成25年10月1日現在)	1.3	0.1	3.9
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在)	41.5	13.2	95.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成25年度末までの 支払義務発生・見込額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成23年第17号議決)	32,000,000	24～25	13,312,308	26～27	2,151,180	905,650	1,218,000	27,530
下 水 道 建 設 (平成24年第18号議決)	16,000,000	25	7,389,232	26～28	2,766,213	1,125,200	1,610,000	31,013
下 水 道 建 設 (平成25年第48号議決)	15,000,000		—	26～27	15,000,000	2,968,650	11,494,000	537,350
下 水 道 建 設	16,000,000		—	27～29	16,000,000	4,118,800	11,517,000	364,200
汚 泥 処 理 場 運 転 管 理 委 託 (平成25年第48号議決)	600,000		—	26～28	600,000	—	—	600,000

○ 平成 26 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		50,214,386,098	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	473,092,992,544	
ロ 建 物	99,406,881,948		ロ その他の企業債	<u>18,736,000</u>	
減価償却累計額	<u>△ 51,523,990,652</u>	47,882,891,296	企業債合計		473,111,728,544
ハ 構 築 物	1,277,786,306,004		(2) リ ー ス 債 務		3,240,000
減価償却累計額	<u>△ 494,906,278,015</u>	782,880,027,989	(3) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	280,862,686,479		イ 退職給付引当金	<u>4,375,184,102</u>	
減価償却累計額	<u>△ 160,935,040,529</u>	119,927,645,950	引当金合計		<u>4,375,184,102</u>
ホ 車 両 運 搬 具	476,973,910		固定負債合計		477,490,152,646
減価償却累計額	<u>△ 419,589,845</u>	57,384,065	4 流 動 負 債		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	686,020,354		(1) 企 業 債		
減価償却累計額	<u>△ 456,098,268</u>	229,922,086	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,287,288,000	
ト リ ー ス 資 産	5,760,000		ロ その他の企業債	<u>2,264,000</u>	
減価償却累計額	<u>△ 1,320,000</u>	4,440,000	企業債合計		30,289,552,000
チ 建 設 仮 勘 定		<u>46,517,524,911</u>	(2) リ ー ス 債 務		1,555,000
有形固定資産合計		1,047,714,222,395	(3) 未 払 金		14,467,928,000
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) 前 受 金		740,668,945
イ 庁 舎 利 用 権		355,135,101	(5) 引 当 金		
ロ 施 設 利 用 権		1,572,571,022	イ 賞 与 引 当 金	<u>306,430,000</u>	

ハ その他無形固定資産	54,904,417		引当金合計	306,430,000	
無形固定資産合計		1,982,610,540	(6) その他流動負債	76,511,525	
(3) 投資			流動負債合計		45,882,645,470
イ 投資有価証券	310,000,000		5 繰延収益		
ロ 長期貸付金	4,550,000		(1) 長期前受金	145,628,190,888	
ハ その他投資	77,470,000		収益化累計額	△ 26,385,547,136	
投資合計		392,020,000	繰延収益合計		119,242,643,752
固定資産合計		1,050,088,852,935	負債合計		642,615,441,868
2 流動資産					
(1) 現金預金		8,649,330,000	資本の部		
(2) 未収金	6,048,185,000		6 資本金		418,190,698,627
貸倒引当金	△ 18,338,000	6,029,847,000	7 剰余金		
(3) 有価証券		24,500,000,000	(1) 資本剰余金		
(4) 短期貸付金		38,224,000	イ 受贈財産評価額	821,344,206	
(5) 前払費用		2,000,000	ロ 国庫補助金	4,914,198,002	
(6) その他流動資産		51,000,000	ハ その他資本剰余金	1,014,942	
流動資産合計		39,270,401,000	資本剰余金合計		5,736,557,150
			(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処分		
			利益剰余金	22,816,556,290	
			利益剰余金合計		22,816,556,290
			剰余金合計		28,553,113,440
			資本合計		446,743,812,067
資産合計		1,089,359,253,935	負債資本合計		1,089,359,253,935

○ 予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・売買目的有価証券 年度の末日における市場価格等に基づく時価法
- ・その他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	6～50年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、4,375,184,102円（汚水処理に係るもの）を計上している。なお、会計基準変更時差異1,350,235,000円（汚水処理に係るもの）については、当年度から2年にわたり、均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,221,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- ・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。
- ・平成26年3月31日における、みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金で現に自己資本金として整理している額については、平成25年度決算の認定にあわせて議会の議決を経ることによりその額を減じ、資本剰余金として整理することとする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として776,512,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金460,648,814円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,502,700,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として261,184,000円を支出する予定であるため、賞与引当金306,430,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金18,082,000円を取り崩すこととする。

○ 平成25年度下水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
		料			31,481,665,000	
	(2)	他	会	計	負	担
		金			37,326,905,000	
	(3)	受	託	工	事	収
		益			1,180,423,000	
	(4)	そ	の	他	の	営
		業	収	益	440,149,000	70,429,142,000
2	営	業	費	用		
	(1)	下	水	管	費	
					5,069,932,000	
	(2)	処	理	場	費	
					6,292,901,000	
	(3)	汚	泥	処	理	場
					3,699,209,000	
	(4)	ポ	ン	プ	所	費
					2,416,246,000	
	(5)	受	託	工	事	費
					1,219,638,000	
	(6)	総		係	費	
					3,508,383,000	
	(7)	減	価	償	却	費
					34,202,904,000	
	(8)	資	産	減	耗	費
					1,624,473,000	
	(9)	他	会	計	負	担
		金			1,359,595,000	59,393,281,000
		営	業	利	益	11,035,861,000
3	営	業	外	収	益	

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,421,000		
(2) 他 会 計 負 担 金	196,783,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	5,000,000		
(4) 雑 収 益	<u>261,429,000</u>	469,633,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,435,264,000		
(2) 水 洗 便 所 費	78,979,000		
(3) 雑 支 出	<u>270,825,000</u>	<u>10,785,068,000</u>	<u>△ 10,315,435,000</u>
経 常 利 益			720,426,000
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	98,431,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>4,762,000</u>	103,193,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>47,619,000</u>	<u>47,619,000</u>	<u>55,574,000</u>
当 年 度 純 利 益			776,000,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>763,356,220</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,539,356,220</u></u>

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				4 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 引 当 金			
イ 土 地		50,034,386,098				5,760,132,367	
ロ 建 物		92,822,005,270		固 定 負 債 合 計		5,760,132,367	
減 価 償 却 累 計 額		49,659,862,652		43,162,142,618			
ハ 構 築 物		1,240,680,399,904		5 流 動 負 債			
減 価 償 却 累 計 額		471,142,809,651		769,537,590,253		(1) 未 払 金	
ニ 機 械 及 び 装 置		291,034,922,548				14,382,731,000	
減 価 償 却 累 計 額		161,028,283,529		130,006,639,019		(2) 前 受 金	
ホ 車 両 運 搬 具		481,650,767				991,244,945	
減 価 償 却 累 計 額		425,407,845		56,242,922		(3) そ の 他 流 動 負 債	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		705,009,116				76,294,217	
減 価 償 却 累 計 額		492,604,268		212,404,848		流 動 負 債 合 計	
ト 建 設 仮 勘 定		56,293,397,001				15,450,270,162	
有形固定資産合計		1,049,302,802,759				負 債 合 計	
(2) 無 形 固 定 資 産						21,210,402,529	
イ 庁 舎 利 用 権		365,826,101		資 本 の 部			
ロ 施 設 利 用 権		1,674,152,022		6 資 本 金			
ハ その他無形固定資産		69,744,417		(1) 自 己 資 本 金			
無形固定資産合計		2,109,722,540		432,566,517,401			
				(2) 借 入 資 本 金			
				イ 企 業 債		507,966,975,544	
				資 本 金 合 計		507,966,975,544	
						940,533,492,945	
				7 剰 余 金			
				(1) 資 本 剰 余 金			

(3) 投 資			
イ 投資有価証券	310,000,000	イ 受贈財産評価額	2,525,428,848
ロ 長期貸付金	33,491,000	ロ 工事負担金	9,719,717,532
ハ その他投資	77,470,000	ハ 国庫補助金	110,460,875,884
投資合計	420,961,000	ニ 他会計負担金	1,139,370,000
固定資産合計	1,051,833,486,299	ホ その他資本剰余金	2,479,434,000
2 流動資産		資本剰余金合計	126,324,826,264
(1) 現金預金	8,272,543,000	(2) 利益剰余金	
(2) 未収金	7,190,240,000	イ 建設改良積立金	828,375,298
(3) 有価証券	21,000,000,000	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,539,356,220
(4) 前払費用	2,000,000	利益剰余金合計	2,367,731,518
(5) その他流動資産	51,000,000	剰余金合計	128,692,557,782
流動資産合計	36,515,783,000	資本合計	1,069,226,050,727
3 見返勘定			
(1) 引当金見返	2,087,183,957		
見返勘定合計	2,087,183,957		
資産合計	1,090,436,453,256	負債資本合計	1,090,436,453,256

平成26年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			24,611,762	
	1 営 業 収 益		20,115,670	
		1 運 輸 収 益	17,385,729	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	2,729,941	広告収入等
	2 営 業 外 収 益		4,098,403	
		1 一 般 会 計 負 担 金	141,209	児童手当負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	3,741,359	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、 基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共 済追加費用補助金
		3 県 補 助 金	20,000	運輸事業振興補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	171,308	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	24,527	
	3 特 別 利 益		397,689	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 そ の 他 特 別 利 益	397,689	敬老パス等負担金過年度精算金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業費			24,282,306	
	1 営 業 費 用		22,971,024	
		1 車 両 保 存 費	1,793,416	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	302,375	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	17,913,569	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,134,445	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	55,779	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	569,180	
		7 減 価 償 却 費	1,202,260	
	2 営 業 外 費 用		566,882	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,339	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	420,537	
		3 雑 支 出	4,006	

	3 特 別 損 失		734,400	
		1 そ の 他 特 別 損 失	734,400	賞与引当金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			2,717,287	
	1 企 業 債		394,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	394,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		200,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	200,000	経営健全化出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		864	
		1 一 般 会 計 補 助 金	864	バリアフリー化設備整備費補助金
	4 基 金 繰 入 金		2,088,676	
		1 基 金 繰 入 金	2,088,676	交通事業基金繰入金
	5 そ の 他 資 本 収 入		33,747	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	864	バリアフリー化設備整備費補助金
		2 そ の 他 資 本 収 入	32,883	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			5,027,167	
	1 建 設 改 良 費		559,057	
		1 建 物 費	283,337	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	20,485	電気設備工事費
		3 車 両 費	147,880	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	71,599	事業用機械器具の購入費等
		5 リース資産購入費	2,935	情報システム機器のリース料
		6 受 託 工 事 費	32,821	
	2 企 業 債 償 還 金		4,458,110	
		1 企 業 債 償 還 金	4,458,110	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成26年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		288,089,000
減価償却費		1,202,260,000
固定資産除却費		137,846,000
引当金の増減額 (△は減少)		866,957,000
長期前受金戻入	△	171,308,000
支払利息及び企業債取扱諸費		142,260,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	19,672,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	26,036,000
未払金の増減額 (△は減少)		221,516,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	1,476,254
小計		2,640,435,746
支払利息及び企業債取扱諸費	△	142,260,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,498,175,746

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	522,324,000
--------------	---	-------------

固定資産の売却による収入		19,734,000
国庫補助金による収入		864,000
他会計からの繰入金による収入		864,000
受託工事収入		30,390,000
未収金の増減額（△は増加）	△	916,000
未払金の増減額（△は減少）	△	14,018,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	485,406,604

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額（△は減少）	△	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		394,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,168,110,000
その他の企業債の償還による支出	△	2,290,000,000
他会計からの出資による収入		200,000,000
リース債務の返済による支出	△	2,935,000
基金繰入金による収入		2,088,676,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,978,369,000

資金増加額（又は減少額）		34,400,142
資金期首残高		96,270,046
資金期末残高		130,670,188

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	1,394	—	4,737,177	758,704	4,602,995	10,098,876	1,837,755	11,936,631
前年度	損益勘定支弁職員	—	1,412	—	4,855,448	899,892	4,621,134	10,376,474	1,940,977	12,317,451
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 18	—	△ 118,271	△ 141,188	△ 18,139	△ 277,598	△ 103,222	△ 380,820
本年度の給与費は、給料及び賃金について減額後の額並びに手当のうち地域手当について加算後の額を、前年度の給与費は、給料及び賃金について減額後の額を、それぞれ計上。										
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超過勤務手当 千円	休 日 給 千円	特殊勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	管 理 職 手 当 千円		
本 年 度		271,127	619,741	659,905	274,936	94,434	1,948,782	19,742		
前 年 度		273,776	523,586	663,116	275,919	97,869	1,947,306	20,011		
比 較		△ 2,649	96,155	△ 3,211	△ 983	△ 3,435	1,476	△ 269		
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		38,900	104,821	24	27,420	1,546	541,617			
前 年 度		39,349	99,480	60	15,962	1,108	663,592			
比 較		△ 449	5,341	△ 36	11,458	438	△ 121,975			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 118,271	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	61,276	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,394 人
		3 その他の増減分	△ 179,547	給料月額の変額等による増減分	職員数の異動状況 〔損益勘定〕 〔支弁職員〕 本年度 1,394 人 前年度 1,412 人 増 減 △18 人
手 当	△ 18,139	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	△ 18,139	退職給付費等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (三)
平成25年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	322,112円	268,254円
	平 均 給 与 月 額	439,897円	425,151円
	平 均 年 齢	41歳 8月	42歳 3月
平成24年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	323,536円	274,089円
	平 均 給 与 月 額	443,550円	423,877円
	平 均 年 齢	41歳 3月	42歳 2月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給与金を含まない。

初任給

区 分	企 業 職 (一) 円	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒	142,200	143,200
大 学 卒	171,900	172,900

企業職は、給料減額後の額である。

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成25年10月1日 現在	9 級	1	0.7	5 級	16	1.3	平成24年10月1日 現在	9 級	1	0.7	5 級	10	0.9
	8 級	2	1.4	4 級	90	7.3		8 級	2	1.4	4 級	82	6.9
	7 級	15	10.6	3 級	439	35.6		7 級	15	10.4	3 級	452	38.1
	6 級	11	7.8	2 級	614	49.9		6 級	11	7.6	2 級	621	52.4
	5 級	34	23.9	1 級	73	5.9		5 級	36	25.0	1 級	20	1.7
	4 級	22	15.5	計	1,232	100		4 級	22	15.3	計	1,185	100
	3 級	18	12.7					3 級	16	11.1			
	2 級	34	23.9					2 級	35	24.3			
	1 級	5	3.5					1 級	6	4.2			
	計	142	100					計	144	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	次 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給 料 総 額 に対する比率 (平成25年10月1日現在)	2.3	0.0	2.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成25年10月1日現在)	82.6	0.7	92.6
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○平成26年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 自動車運送事業			(1) 企 業 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		
イ 土 地		4,598,551,663		2,052,747,101	
ロ 建 物	12,204,046,492		企 業 債 合 計		2,052,747,101
減価償却累計額	<u>△ 8,694,253,564</u>	3,509,792,928	(2) 他 会 計 借 入 金		
ハ 構 築 物	4,030,559,820		イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	700,000,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,262,554,541</u>	768,005,279	ロ その他の長期借入金	<u>10,637,500,000</u>	
ニ 車 両	21,747,709,957		他会計借入金合計		11,337,500,000
減価償却累計額	<u>△ 19,842,293,250</u>	1,905,416,707	(3) リ ー ス 債 務		28,755,000
ホ 機 械 装 置	2,552,691,995		(4) 引 当 金		
減価償却累計額	<u>△ 1,891,347,836</u>	661,344,159	イ 退職給付引当金	<u>5,836,123,076</u>	
ヘ 工具器具及び備品	310,408,950		引 当 金 合 計		<u>5,836,123,076</u>
減価償却累計額	<u>△ 213,455,376</u>	96,953,574	固 定 負 債 合 計		19,255,125,177
トリ ー ス 資 産	36,678,000		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	<u>△ 2,718,000</u>	33,960,000	(1) 一 時 借 入 金		2,000,000,000
有形固定資産合計		11,574,024,310	(2) 企 業 債		
(2) 投 資			イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,454,594,000</u>	
イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	企 業 債 合 計		1,454,594,000
投 資 合 計		337,500,000			

借 方				貸 方			
B 関 連				(3) リ ー ス 債 務			
(1) 有 形 固 定 資 産				(4) 未 払 金			
イ 建 物				(5) 前 受 金			
減価償却累計額				(6) 引 当 金			
有形固定資産合計				イ 賞与引当金			
(2) 無 形 固 定 資 産				引当金合計			
イ 庁舎利用権				(7) 預 り 金			
無形固定資産合計				(8) その他流動負債			
固定資産合計				流動負債合計			
2 流 動 資 産				5 繰 延 収 益			
(1) 現 金 預 金				(1) 長 期 前 受 金			
(2) 未 収 金				収益化累計額			
(3) その他流動資産				繰延収益合計			
流動資産合計				負債合計			
				資 本 の 部			
				6 資 本 金			
				7 剰 余 金			
				(1) 資 本 剰 余 金			
				イ 受贈財産評価額			
				ロ その他の資本剰余金			
				資本剰余金合計			
				(2) 欠 損 金			
				イ 当年度未処理欠損金			

		欠 損 金 合 計	<u>43,842,718,772</u>
		剰 余 金 合 計	<u>△ 43,440,506,272</u>
		資 本 合 計	<u>△ 13,429,584,428</u>
資 産 合 計	13,461,377,106	負 債 資 本 合 計	13,461,377,106

○ 予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ39,613,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,642,836円
1 年超	47,485,308円
計	52,128,144円

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として289,985,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金251,923,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,948,782,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として341,386,000円を支出する予定であるため、賞与引当金734,400,000円を取り崩すこととする。

○ 平成25年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益					
	(1)	運	輸	収	益	16,694,078,000			
	(2)	運	輸	雑	収	2,635,653,000			
						<u>19,329,731,000</u>			
2	営	業	費	用					
	(1)	車	両	保	存	費	1,583,631,000		
	(2)	諸	構	築	物	保	存	費	183,292,000
	(3)	運		転		費	17,183,610,000		
	(4)	運	輸	管	理	費	1,179,532,000		
	(5)	研	修	所	費	42,717,000			
	(6)	一	般	管	理	費	483,619,000		
	(7)	減	価	償	却	費	1,548,363,000		
							<u>22,204,764,000</u>		
		営	業	損	失				2,875,033,000
3	営	業	外	収	益				
	(1)	一	般	会	計	負	担	金	145,966,000
	(2)	一	般	会	計	補	助	金	4,007,787,000
	(3)	県	補	助	金	15,074,000			
	(4)	雑		収	益	6,260,000			4,175,087,000

4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	140,294,000		
(2)	雑 支 出	179,781,000	320,075,000	3,855,012,000
	経 常 利 益			979,979,000
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	935,083,000	935,083,000	935,083,000
	当 年 度 純 利 益			1,915,062,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			46,474,655,543
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			44,559,593,543

○平成25年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 自動車運送事業			(1) 退 職 手 当 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 土 地		4,598,613,663	(3) 退職給与引当金		
ロ 建 物	12,031,026,430		<u>5,703,566,076</u>		
減価償却累計額	<u>8,434,563,979</u>	3,596,462,451	固 定 負 債 合 計		
ハ 構 築 物	4,012,795,108		18,293,566,076		
減価償却累計額	<u>3,129,406,279</u>	883,388,829	4 流 動 負 債		
ニ 車 両	21,675,920,580		(1) 一 時 借 入 金		
減価償却累計額	<u>16,422,727,928</u>	5,253,192,652	(2) 未 払 金		
ホ 機 械 装 置	4,275,237,290		(3) 前 受 金		
減価償却累計額	<u>2,641,808,941</u>	1,633,428,349	(4) 預 り 金		
ヘ 工具器具及び備品	311,056,691		(5) その他流動負債		
減価償却累計額	<u>233,723,196</u>	77,333,495	<u>61,136,302</u>		
有形固定資産合計		16,042,419,439	流 動 負 債 合 計		
(2) 投 資			<u>4,691,339,906</u>		
イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	負 債 合 計		
投資合計		337,500,000	22,984,905,982		
B 関 連			資 本 の 部		
(1) 有 形 固 定 資 産			5 資 本 金		
イ 建 物	110,242,284		(1) 自 己 資 本 金		
			(2) 借 入 資 本 金		
			イ 企 業 債		
			ロ 他 会 計 借 入 金		
			5,281,451,101		
			<u>1,037,500,000</u>		
			6,318,951,101		

減価償却累計額	40,660,382	69,581,902	資本金合計	34,041,196,549
有形固定資産合計		69,581,902	6 剰 余 金	
(2) 無形固定資産			(1) 資本剰余金	
イ 庁舎利用権	86,621,106		イ 受贈財産評価額	680,723,844
無形固定資産合計		86,621,106	ロ 工事負担金	93,004,272
固定資産合計		16,536,122,447	ハ 一般会計補助金	2,241,164,731
2 流動資産			ニ 国庫補助金	1,997,230,200
(1) 現金預金	96,270,046		ホ 県補助金	91,948,670
(2) 未収金	1,229,059,000		ヘ 建設受入寄附金	8,346,000
(3) その他流動資産	11,215,600		ト その他資本剰余金	293,740,388
流動資産合計		1,336,544,646	資本剰余金合計	5,406,158,105
			(2) 欠 損 金	
			イ 当年度未処理欠損金	44,559,593,543
			欠損金合計	44,559,593,543
			剰余金合計	△ 39,153,435,438
			資本合計	△ 5,112,238,889
資 産 合 計		17,872,667,093	負債資本合計	17,872,667,093

平成26年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高速度鉄道事業収益			90,790,339	
	1 営 業 収 益		83,133,646	
		1 運 輸 収 益	76,141,404	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	6,992,242	広告収入等
	2 営 業 外 収 益		7,656,693	
		1 受取利息及び配当金	10,100	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	210,839	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	2,846,026	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、 基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建 設改良債利子補助金
		4 県 補 助 金	30,000	高速度鉄道事業補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	4,437,214	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑 収 益	122,514	敬老パス等負担金過年度精算金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高速度鉄道事業費			88,927,864	
	1 営 業 費 用		69,301,072	
		1 線 路 保 存 費	6,232,280	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	2,690,298	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	4,558,164	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	11,660,642	電車運転費
		5 運 輸 費	14,857,411	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	2,226,302	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	223,130	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,276,728	
		9 減 価 償 却 費	24,576,117	
	2 営 業 外 費 用		17,036,924	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,597,124	利子及び手数料等
		2 消費税及び地方消費税	3,408,258	
		3 雑 支 出	31,542	
	3 特 別 損 失		2,579,868	

		1 そ の 他 特 別 損 失	2,579,868	賞与引当金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			24,704,764	
	1 企 業 債		19,811,000	
		1 高速度鉄道事業公債	9,692,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	6,385,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	3,734,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,518,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,518,000	建設改良費出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		1,539,740	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,539,740	基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建設改良費補助金
	4 国 庫 補 助 金		588,970	
		1 国 庫 補 助 金	588,970	建設改良費補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	5 基 金 収 入		20,757	
		1 基 金 収 入	20,757	利子
	6 そ の 他 資 本 収 入		226,297	
		1 そ の 他 資 本 収 入	226,297	受託工事収入及び児童手当負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			59,376,108	
	1 建 設 改 良 費		13,716,808	
		1 総 係 費	1,205,019	設計監督費
		2 用 地 費	33,504	用地取得費等
		3 建 物 費	962,551	建物の改良費等
		4 構 築 費	2,927,303	すい道及び駐車場の改良費等
		5 変 電 所 費	698,930	変電所機器の購入費等
		6 電 線 路 費	1,752,393	電路設備の改良費等
		7 車 両 費	5,595,605	車両の購入費等
		8 機 械 器 具 費	426,401	事業用機械器具の購入費等

		9 リース資産購入費	15,787	情報システム機器のリース料
		10 受託工事費	99,315	
	2 企業債償還金		45,628,543	
		1 企業債償還金	45,628,543	
	3 投資		20,757	
		1 基金造成費	20,757	交通事業基金造成費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

○ 平成26年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,109,327,000
減価償却費	24,576,117,000
固定資産除却費	1,402,577,000
引当金の増減額 (△は減少)	2,117,516,000
長期前受金戻入	△ 4,437,214,000
受取利息及び配当金	△ 10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	13,589,757,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,276,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,116,733,583
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,000,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,869,958
小計	39,452,307,541
受取利息及び配当金	10,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,589,757,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,872,650,541

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	12,942,426,000
国庫補助金による収入		588,970,000
他会計からの繰入金による収入		1,549,808,000
受託工事収入等		200,782,000
基金収入		20,757,000
基金造成費	△	20,757,000
未収金の増減額（△は増加）	△	365,116,820
未払金の増減額（△は減少）		293,312,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	10,674,670,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額（△は減少）		4,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		23,681,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	45,628,543,000
他会計からの出資による収入		2,518,000,000
リース債務の返済による支出	△	15,787,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	15,245,330,000

資金増加額（又は減少額）	△	47,350,279
資金期首残高		423,910,257

資金期末残高

376,559,978

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,686	—	9,702,513	1,162,183	9,938,859	20,803,555	3,667,039	24,470,594
	資本勘定支弁職員	—	125	—	502,902	17,467	434,574	954,943	184,314	1,139,257
	合 計	1	2,811	—	10,205,415	1,179,650	10,373,433	21,758,498	3,851,353	25,609,851
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,684	—	9,847,107	1,178,549	9,940,669	20,966,325	3,805,987	24,772,312
	資本勘定支弁職員	—	125	—	519,561	17,195	422,212	958,968	195,645	1,154,613
	合 計	1	2,809	—	10,366,668	1,195,744	10,362,881	21,925,293	4,001,632	25,926,925
比 較	損益勘定支弁職員	—	2	—	△ 144,594	△ 16,366	△ 1,810	△ 162,770	△ 138,948	△ 301,718
	資本勘定支弁職員	—	—	—	△ 16,659	272	12,362	△ 4,025	△ 11,331	△ 15,356
	合 計	—	2	—	△ 161,253	△ 16,094	10,552	△ 166,795	△ 150,279	△ 317,074
本年度の給与費は、給料及び賃金について減額後の額並びに手当のうち地域手当について加算後の額を、前年度の給与費は、給料及び賃金について減額後の額を、それぞれ計上。										
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超過勤務手当 千円	休 日 給 千円	特殊勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	457,776	1,327,669	1,483,792	490,079	241,690	4,130,384	55,138			
前 年 度	455,852	1,096,772	1,436,465	485,356	253,284	4,090,215	56,266			
比 較	1,924	230,897	47,327	4,723	△ 11,594	40,169	△ 1,128			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	71,790	482,793	289	18,601	1,161	1,612,271				
前 年 度	75,063	477,790	272	31,904	3,367	1,900,275				
比 較	△ 3,273	5,003	17	△ 13,303	△ 2,206	△ 288,004				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考														
給 料	△ 161,202	1 給与改定に伴う増減分	—																
		2 昇給に伴う増加分	130,741	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,806 人														
		3 その他の増減分	△ 291,943	給料月額の減額等による増減分	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>〔損益勘定〕 〔支弁職員〕</td><td>〔資本勘定〕 〔支弁職員〕</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>2,686 人</td><td>125 人</td><td>2,811 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2,684 人</td><td>125 人</td><td>2,809 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>2 人</td><td>—</td><td>2 人</td></tr></table>		〔損益勘定〕 〔支弁職員〕	〔資本勘定〕 〔支弁職員〕	(計)	本年度	2,686 人	125 人	2,811 人	前年度	2,684 人	125 人	2,809 人	増 減	2 人
	〔損益勘定〕 〔支弁職員〕	〔資本勘定〕 〔支弁職員〕	(計)																
本年度	2,686 人	125 人	2,811 人																
前年度	2,684 人	125 人	2,809 人																
増 減	2 人	—	2 人																
手 当	10,320	1 制度改正に伴う増減分	—																
		2 その他の増減分	10,320	退職給付費等の増減分															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (三)
平成25年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	341,975円	282,571円
	平 均 給 与 月 額	462,042円	420,766円
	平 均 年 齢	43歳 7月	39歳10月
平成24年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	342,617円	285,406円
	平 均 給 与 月 額	461,456円	416,239円
	平 均 年 齢	43歳 5月	39歳 9月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給与金を含まない。

初任給

区 分	企 業 職 (一) 円	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒	142,200	143,200
大 学 卒	171,900	172,900

企業職は、給料減額後の額である。

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成25年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	33	1.6	平成24年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	32	1.6
	8 級	6	0.9	4 級	296	14.1		8 級	6	0.9	4 級	280	13.7
	7 級	42	6.6	3 級	606	28.8		7 級	42	6.4	3 級	564	27.5
	6 級	55	8.7	2 級	830	39.5		6 級	63	9.7	2 級	889	43.4
	5 級	92	14.5	1 級	336	16.0		5 級	90	13.8	1 級	282	13.8
	4 級	252	39.6	計	2,101	100		4 級	255	39.2	計	2,047	100
	3 級	53	8.3					3 級	67	10.3			
	2 級	121	19.0					2 級	109	16.7			
	1 級	14	2.2					1 級	18	2.8			
	計	636	100					計	651	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給 料 総 額 に対する比率 (平成25年10月1日現在)	2.6	0.3	3.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成25年10月1日現在)	77.7	21.4	95.7
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.636	37.3744	53.58	53.58	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成25年度末までの 支払義務発生・見込額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成22年第21号議決)	20,000,000	23～25	3,597,775	26～27	1,809,883	—	—	1,809,000	883
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成23年第19号議決)	20,000,000	24～25	8,214,354	26～28	5,773,728	—	—	5,773,000	728
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成24年第20号議決)	3,000,000	25	927,654	26～28	774,322	—	—	774,000	322
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成25年第50号議決)	6,000,000		—	26～28	6,000,000	700,000	630,000	4,569,000	101,000
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	10,000,000		—	27～29	10,000,000	700,000	630,000	8,627,000	43,000

○ 平成 26 年度 高 速 度 鉄 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高速度鉄道事業			(1) 企 業 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			イ 建設改良費等の財源 充てるための企業債		
イ 土 地		22,481,272,473		526,391,633,345	
ロ 建 物	30,551,160,924		企 業 債 合 計		526,391,633,345
減価償却累計額	△ 18,184,370,318	12,366,790,606	(2) リ ー ス 債 務		175,731,000
ハ 線 路 設 備	1,047,649,076,269		(3) 引 当 金		
減価償却累計額	△ 445,342,874,358	602,306,201,911	イ 退職給付引当金	20,958,336,348	
ニ 電 路 設 備	55,060,601,783		引 当 金 合 計		20,958,336,348
減価償却累計額	△ 32,527,355,487	22,533,246,296	固 定 負 債 合 計		547,525,700,693
ホ 車 両	102,555,262,630		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	△ 79,651,627,261	22,903,635,369	(1) 一 時 借 入 金		4,400,000,000
ヘ 機 械 装 置	54,741,738,232		(2) 企 業 債		
減価償却累計額	△ 41,701,990,662	13,039,747,570	イ 建設改良費等の財源 充てるための企業債	49,412,358,000	
ト 工具器具及び備品	4,360,646,715		企 業 債 合 計		49,412,358,000
減価償却累計額	△ 3,422,934,262	937,712,453	(3) リ ー ス 債 務		47,880,000
チ リ ー ス 資 産	221,664,000		(4) 未 払 金		9,884,310,583
減価償却累計額	△ 14,617,000	207,047,000	(5) 前 受 金		2,853,598,000
有形固定資産合計		696,775,653,678	(6) 引 当 金		
(2) 無 形 固 定 資 産			イ 賞 与 引 当 金	1,555,364,000	

イ 地 上 権	20,019,295,526		引 当 金 合 計	1,555,364,000	
ロ その他無形固定資産	<u>47,901,957</u>		(7) 預 り 金	3,062,902,000	
無形固定資産合計		20,067,197,483	(8) その他流動負債	<u>852,255,892</u>	
(3) 建設仮勘定			流動負債合計		72,068,668,475
イ 建設仮勘定	<u>5,104,732,433</u>		5 繰 延 収 益		
建設仮勘定合計		5,104,732,433	(1) 長期前受金	171,896,872,809	
(4) 投資			収益化累計額	<u>△ 57,031,964,608</u>	
イ 投資有価証券	105,000,000		繰延収益合計		<u>114,864,908,201</u>
ロ その他投資	<u>143,131,000</u>		負債合計		<u>734,459,277,369</u>
投資合計		248,131,000			
(5) 他会計出資金			資 本 の 部		
イ 他会計出資金	<u>8,000,000,000</u>		6 資 本 金		285,070,931,263
他会計出資金合計		8,000,000,000	7 剰 余 金		
(6) 他会計貸付金			(1) 資本剰余金		
イ 他会計貸付金	<u>5,600,000,000</u>		イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
他会計貸付金合計		5,600,000,000	ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
B 関 連			資本剰余金合計		4,994,157,248
(1) 有形固定資産			(2) 欠 損 金		
イ 建 物	439,501,833		イ 当年度未処理欠損金	<u>280,968,367,281</u>	
減価償却累計額 △	<u>167,480,226</u>	<u>272,021,607</u>	欠 損 金 合 計		<u>280,968,367,281</u>
有形固定資産合計		272,021,607	剰 余 金 合 計		<u>△275,974,210,033</u>
(2) 無形固定資産			資 本 合 計		<u>9,096,721,230</u>
イ 庁舎利用権	<u>335,808,420</u>				
無形固定資産合計		<u>335,808,420</u>			
固定資産合計		736,403,544,621			
2 流動資産					

借 方		貸 方	
(1) 現 金 預 金	376,559,978		
(2) 未 収 金	6,684,894,000		
(3) その他流動資産	<u>91,000,000</u>		
流動資産合計	<u>7,152,453,978</u>		
資 産 合 計	743,555,998,599	負 債 資 本 合 計	743,555,998,599

○ 予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

建物、線路設備、電路設備は原則定額法による。

車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。

- ・ 主な耐用年数

線路設備 3～60年

電路設備 5～40年

車両 13年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権 50年

- (3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ239,398,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は61,957,425,962円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	122,949,942円
1 年超	745,769,914円
計	868,719,856円

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,091,264,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金921,795,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,130,384,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として719,894,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,555,364,000円を取り崩すこととする。

○ 平成25年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
	(1)	運	輸	収	益	71,591,777,000
	(2)	運	輸	雑	収	6,164,445,000
						<u>77,756,222,000</u>
2	営	業	費	用		
	(1)	線	路	保	存	費
						5,441,361,000
	(2)	電	路	保	存	費
						2,693,998,000
	(3)	車	両	保	存	費
						4,429,612,000
	(4)	運		転		費
						10,402,952,000
	(5)	運		輸		費
						14,613,281,000
	(6)	運	輸	管	理	費
						2,419,424,000
	(7)	研	修	所		費
						171,436,000
	(8)	一	般	管	理	費
						1,934,003,000
	(9)	減	価	償	却	費
						<u>21,263,130,000</u>
						<u>63,369,197,000</u>
		営	業	利	益	14,387,025,000
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	及
				び	配	当
					金	10,189,000
	(2)	一	般	会	計	負
				担	金	219,492,000

(3) 一般会計補助金	4,177,863,000		
(4) 県補助金	111,000,000		
(5) 雑収益	<u>79,974,000</u>	4,598,518,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,745,175,000		
(2) 雑支出	<u>58,152,000</u>	<u>13,803,327,000</u>	<u>△ 9,204,809,000</u>
経常利益			5,182,216,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>740,000,000</u>	<u>740,000,000</u>	<u>740,000,000</u>
当年度純利益			4,442,216,000
前年度繰越欠損金			<u>304,312,970,320</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>299,870,754,320</u></u>

○ 平成 25 年度 高 速 度 鉄 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高速度鉄道事業			(1) 資本費平準化債	77,358,000,000	
(1) 有 形 固 定 資 産			(2) 特 例 債	42,852,856,849	
イ 土 地		22,471,198,473	(3) 資本費負担緩和分 企 業 債	168,861,364,443	
ロ 建 物	29,542,261,755		(4) 退職給与引当金	19,251,490,348	
減価償却累計額	17,641,891,530	11,900,370,225	(5) その他固定負債	1,084,560,446	
ハ 線 路 設 備	1,044,895,012,085		固 定 負 債 合 計		309,408,272,086
減価償却累計額	401,900,013,793	642,994,998,292	4 流 動 負 債		
ニ 電 路 設 備	54,981,554,621		(1) 一 時 借 入 金	200,000,000	
減価償却累計額	27,982,434,097	26,999,120,524	(2) 未 払 金	8,474,265,000	
ホ 車 両	101,989,391,461		(3) 前 受 金	2,853,598,000	
減価償却累計額	80,242,799,605	21,746,591,856	(4) 預 り 金	3,094,035,000	
ヘ 機 械 装 置	54,182,276,185		(5) その他流動負債	808,252,934	
減価償却累計額	36,678,351,833	17,503,924,352	流 動 負 債 合 計		15,430,150,934
ト 工具器具及び備品	4,455,229,321		負 債 合 計		324,838,423,020
減価償却累計額	3,310,756,665	1,144,472,656			
有形固定資産合計		744,760,676,378			
(2) 無 形 固 定 資 産			資 本 の 部		
イ 地 上 権		20,614,816,361	5 資 本 金		
ロ その他無形固定資産		49,693,575	(1) 自 己 資 本 金	282,552,931,263	

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	20,664,509,936	(2) 借入資本金	
(3) 建設仮勘定		イ 企業債	308,679,313,053
イ 建設仮勘定	2,195,885,096	資本金合計	308,679,313,053
建設仮勘定合計	2,195,885,096		591,232,244,316
(4) 投資		6 剰余金	
イ 投資有価証券	105,000,000	(1) 資本剰余金	
ロ 基金	2,067,919,396	イ 受贈財産評価額	9,273,135,705
ハ その他投資	143,131,000	ロ 工事負担金	5,570,178,375
投資合計	2,316,050,396	ハ 一般会計補助金	83,639,538,118
(5) 他会計出資金		ニ 国庫補助金	68,474,525,677
イ 他会計出資金	8,000,000,000	ホ 県補助金	218,008,940
他会計出資金合計	8,000,000,000	ヘ 建設受入寄附金	186,000,000
(6) 他会計貸付金		ト その他資本剰余金	7,410,047,439
イ 他会計貸付金	5,600,000,000	資本剰余金合計	174,771,434,254
他会計貸付金合計	5,600,000,000	(2) 欠損金	
B 関 連		イ 当年度未処理欠損金	299,870,754,320
(1) 有形固定資産		欠損金合計	299,870,754,320
イ 建物	440,969,133	剰余金合計	△125,099,320,066
減価償却累計額	162,639,526	資本合計	466,132,924,250
有形固定資産合計	278,329,607		
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権	346,484,420		
無形固定資産合計	346,484,420		
固定資産合計	784,161,935,833		
2 流動資産			

(1) 現金預金	423,910,257		
(2) 未収金	6,293,501,180		
(3) その他流動資産	<u>92,000,000</u>		
流動資産合計	<u>6,809,411,437</u>		
資産合計	790,971,347,270	負債資本合計	790,971,347,270

